資料６

「年度末、年度始めにおける再拡大防止対策（道案）」等に対する主な意見

１　有識者・専門家の意見

１－①
まん延防止等重点措置の終了に際し、年度替わりにおける人の移動や会食機会の拡大等により感染リスクが高まることが懸念されることから、引き続き基本的な感染防止対策の徹底を図ることは必要であると考える。
感染防止対策と並行して社会・経済活動の平常化を図るためには、消費を喚起する経済対策と併せて、企業や事業者が感染リスクを早期に回避することにより、安定的に事業活動を行なうことができるよう、自主的な検査の実施等に関する情報の提供や検査資材の安定確保に努めて頂きたい。

１－②
まん延防止等重点措置解除後の対策案について、特に異存なし。

１－③
道案に異存なし。
今後は、感染拡大傾向となった際の機動的な対応に特に留意していただきたい。

１－④
再拡大防止対策の内容に異論はないが、対策期間中は、特に若年世代の新規感染を抑制するよう、検査体制の充実や感染防止行動の徹底、療養者に対する医療的サポートを点検・拡充が必要。

１－⑤
道案に異論なし。
ただし、オミクロン株に置き換わったウイルスの今後の状態に十分注意が必要であるとともに、従前までの基準や対策、感染リスクと行動制限の調和をどのようにしていくべきか、引き続き検討してほしい。

１－⑥
BA.2系統等、変異株に関するサーベイランス、自治体のワクチン接種への支援を引き続きお願いする。

１－⑦
感染状況は厳しいので、引き続き慎重な感染対策を個々に継続することが必要。

２　市町村・関係団体の意見

２－①
道案に同意する。
なお、病床使用率等は大きく減少しているものの、新規感染者数は依然、高い水準が続いている。これからの時期は、就職や進学に限らず、転勤など人の移動が活発になることから、更なる感染拡大により社会機能の維持が困難になることも懸念されるため、感染拡大防止に向けた周知啓発をより一層強化されるようお願いする。

２－②
道案に対して異存はないが、新規感染者、療養者、病床利用率が減少傾向とはいえ、感染経路が不明の割合が増加しているなど、医療現場にとってはまだまだ楽観できる状況とは言えない。
まん延防止等重点措置の終了により、道民の予防意識が緩むことが予想されることに加え、人の移動や会食の機会などが多くなる年度末・年度始めを迎えることから、感染拡大の兆候が見られた場合には、速やかに適切な対策を講ずるようお願いする。

２－③
新規感染者数や療養者数が依然として第４波や第５波のピーク時を大きく上回っている状況下においては、オミクロン株の特性や今回の対策内容を改めて道民・事業者に周知徹底していただきたい。特に、新規感染者数の減少傾向を一層確かなものにしつつ、経済活動との両立を図っていくためには、以下の点に取り組んでいただく必要があると考える。
年代別の感染者数でみると、30代以下が約７割、60代以上が約１割と、この両者で約８割を占めることから、今回の対策で示されている「保育所・認定こども園・学校・高齢者施設等」に対する要請を徹底するのはもちろんのこと、これらの年代層に強くアピールできるよう、対策の周知方法等を工夫願いたい。
感染の再拡大防止のためには、ワクチンの３回目接種の促進が重要であり、ワクチンの供給体制に万全を期すとともに、感染予防効果・発症予防効果・入院予防効果等を含めた、３回目接種の有効性等について、道民に効果的にアピールしていただきたい。また、5歳以上11歳以下の小児への接種については、接種の有効性や副反応等に関して、国・市町村とも連携の上適切に情報提供し、小児や家族の理解が進むよう取り組んでいただきたい。